

先進国普通社債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-08

愛称：メジャー・ボンド

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月28日)

作成対象期間(2017年6月29日～2017年12月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券
信託期間	2016年8月10日から2021年6月28日までです。
運用方針	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、当ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行えるものとします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	受利益者 回率	債組入比率	債券先物比率	元残存本率
		税込み 分配金	中期騰落	中期騰落					
(設定日) 2016年8月10日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期(2016年12月28日)	9,918	5	△77	△0.8	△2.0	105.6	—	98.9	
2期(2017年6月28日)	10,142	20	244	2.5	1.9	98.9	—	88.3	
3期(2017年12月28日)	10,151	20	29	0.3	1.4	97.8	—	75.0	

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

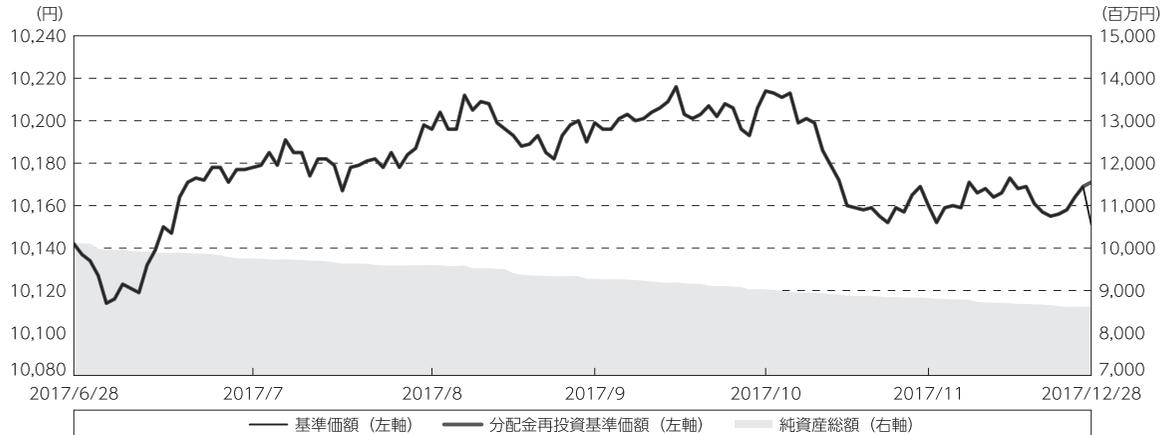
年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	元残存本率
		騰落	騰落率			
(期首) 2017年6月28日	円 10,142		% —	% 98.9	% —	% —
6月末	10,134		△0.1	96.9	—	—
7月末	10,178		0.4	95.8	—	—
8月末	10,196		0.5	94.2	—	—
9月末	10,199		0.6	99.3	—	—
10月末	10,214		0.7	98.3	—	—
11月末	10,160		0.2	96.8	—	—
(期末) 2017年12月28日	10,171		0.3	97.8	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,142円

期 末：10,151円（既払分配金（税込み）：20円）

騰落率： 0.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.29%の上昇（分配金込みで計算）。

基準価額は期首10,142円から期末（当作成期末）10,151円（分配後）となりました。期末に分配金を20円お支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は29円となりました。

（上昇要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）

○投資環境

米国市場では、金利は当決算期ベースで上昇しました。期初にはCPI（消費者物価指数）の伸び率が予想を下回ったことや、朝鮮半島を巡る地政学的リスクの高まりなどから金利が低下する局面もあったものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）の発表を受けて追加利上げが期待されたことや、トランプ政権の税制改革の進展などを背景に、金利は上昇しました。

欧州市場では、ECB（欧州中央銀行）の議事要旨を受けて金融緩和縮小の時期に関する見通しに変化したことにより金利が上下する局面もありましたが、当決算期ベースで金利はほぼ横ばいとなりました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッド（利回り格差）は縮小しました。北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから一時的にクレジットスプレッドが拡大する局面もあったものの、経済指標が概ね堅調であったことや、株式市場が高値圏に推移したこと、およびトランプ政権の掲げる税制改革への期待などを背景に、リスク資産に対する需要が支えられ、当決算期ベースでは欧米クレジットスプレッドは縮小しました。

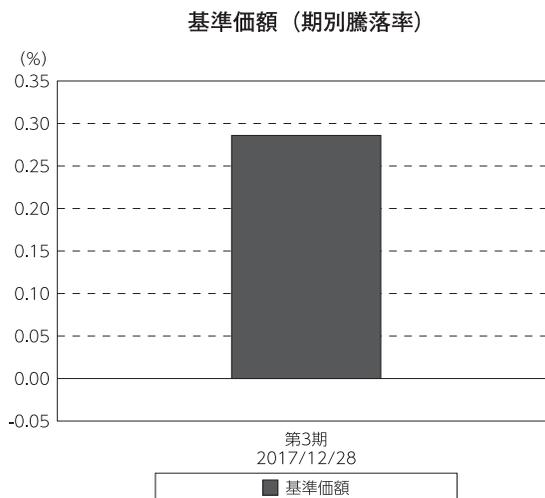
○当ファンドのポートフォリオ

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり20円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

◎今後の運用方針

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2017年6月29日～2017年12月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.179	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.108)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	19	0.185	
期中の平均基準価額は、10,180円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年6月29日～2017年12月28日）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル -	千米ドル 13,336
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	-	1,059

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月29日～2017年12月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月28日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	61,955	65,568	7,440,656	86.5	—	—	86.5	—
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	1,850	2,258	343,398	4.0	—	—	4.0	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
フランス	2,400	2,787	375,995	4.4	4.4	—	4.4	—
オーストラリア	1,800	1,916	258,460	3.0	—	—	3.0	—
合 計	—	—	8,418,511	97.8	4.4	—	97.8	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALPHABET INC	3.625	3,950	4,135	469,342	2021/5/19	
		ARCONIC INC	5.4	3,800	4,048	459,426	2021/4/15	
		AVIATION CAPITAL GROUP	6.75	3,500	3,915	444,383	2021/4/6	
		BARCLAYS PLC	3.25	3,400	3,434	389,742	2021/1/12	
		BEST BUY CO INC	5.5	3,500	3,773	428,268	2021/3/15	
		CRED SUIS GP FUN LTD	3.45	3,550	3,627	411,659	2021/4/16	
		ENERGY TRANSFER PARTNERS	4.65	3,300	3,467	393,455	2021/6/1	
		EXPEDIA INC	5.95	1,200	1,294	146,881	2020/8/15	
		FAIRFAX FINL HLDGS LTD	5.8	2,000	2,161	245,249	2021/5/15	
		FIRST HORIZON NATIONAL	3.5	3,278	3,349	380,061	2020/12/15	
		GAP INC/THE	5.95	3,750	4,047	459,323	2021/4/12	
		GE CAPITAL INTL FUNDING	2.342	3,700	3,685	418,218	2020/11/15	
		GM FINANCIAL	4.2	3,600	3,747	425,220	2021/3/1	
		HP INC	4.3	2,150	2,256	256,046	2021/6/1	
		INTL LEASE FINANCE CORP	8.25	3,400	3,907	443,369	2020/12/15	
		JEFFERIES GROUP LLC	6.875	2,865	3,208	364,113	2021/4/15	
		MACQUARIE GROUP LTD	6.25	412	452	51,318	2021/1/14	
		NXP BV/NXP FUNDING LLC	4.125	3,700	3,783	429,323	2021/6/1	
		WESTERN GAS PARTNERS	5.375	3,600	3,820	433,605	2021/6/1	
		XEROX CORPORATION	4.5	3,300	3,451	391,649	2021/5/15	
小	計					7,440,656		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	FIRSTGROUP PLC	8.75	1,850	2,258	343,398	2021/4/8	
小	計					343,398		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	CASINO GUICHARD PERRACHO	5.976	2,400	2,787	375,995	2021/5/26
	オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ORIGIN ENERGY FINANCE LT	2.5	1,800	1,916	258,460	2020/10/23
小	計					634,456		
合	計					8,418,511		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年12月28日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,418,511	% 96.8
コール・ローン等、その他	274,339	3.2
投資信託財産総額	8,692,850	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（8,510,311千円）の投資信託財産総額（8,692,850千円）に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.48円、1英ポンド＝152.03円、1ユーロ＝134.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月28日現在）

○損益の状況（2017年6月29日～2017年12月28日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,859,903,116
コール・ローン等	182,848,055
公社債（評価額）	8,418,511,865
未収入金	8,168,471,771
未収利息	88,646,506
その他未収収益	1,424,919
(B) 負債	8,253,590,069
未払金	8,221,093,010
未払収益分配金	16,956,336
未払信託報酬	15,439,691
未払利息	174
その他未払費用	100,858
(C) 純資産総額（A－B）	8,606,313,047
元本	8,478,168,365
次期繰越損益金	128,144,682
(D) 受益権総口数	8,478,168,365口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,151円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	212,959,334
受取利息	211,593,740
その他収益金	1,424,919
支払利息	△ 59,325
(B) 有価証券売買損益	△ 68,085,960
売買益	453,259,520
売買損	△521,345,480
(C) 有価証券評価差損益	△100,517,942
(D) 信託報酬等	△ 17,198,175
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	27,157,257
(F) 前期繰越損益金	141,582,519
(G) 解約差損益金	△ 23,638,758
(H) 計（E＋F＋G）	145,101,018
(I) 収益分配金	△ 16,956,336
次期繰越損益金（H＋I）	128,144,682

(注) 設定年月日2016年8月10日、設定元本額は11,294,996,062円、期首元本額は9,979,621,079円、期末における元本残存率は75.0%、1口当たり純資産額は1.0151円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,668,314円。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年12月28日現在)

年 月	日
2017年12月	—
2018年1月	15
2月	19
3月	30
4月	2
5月	7、28
6月	—
7月	4
8月	27
9月	3
10月	—
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。